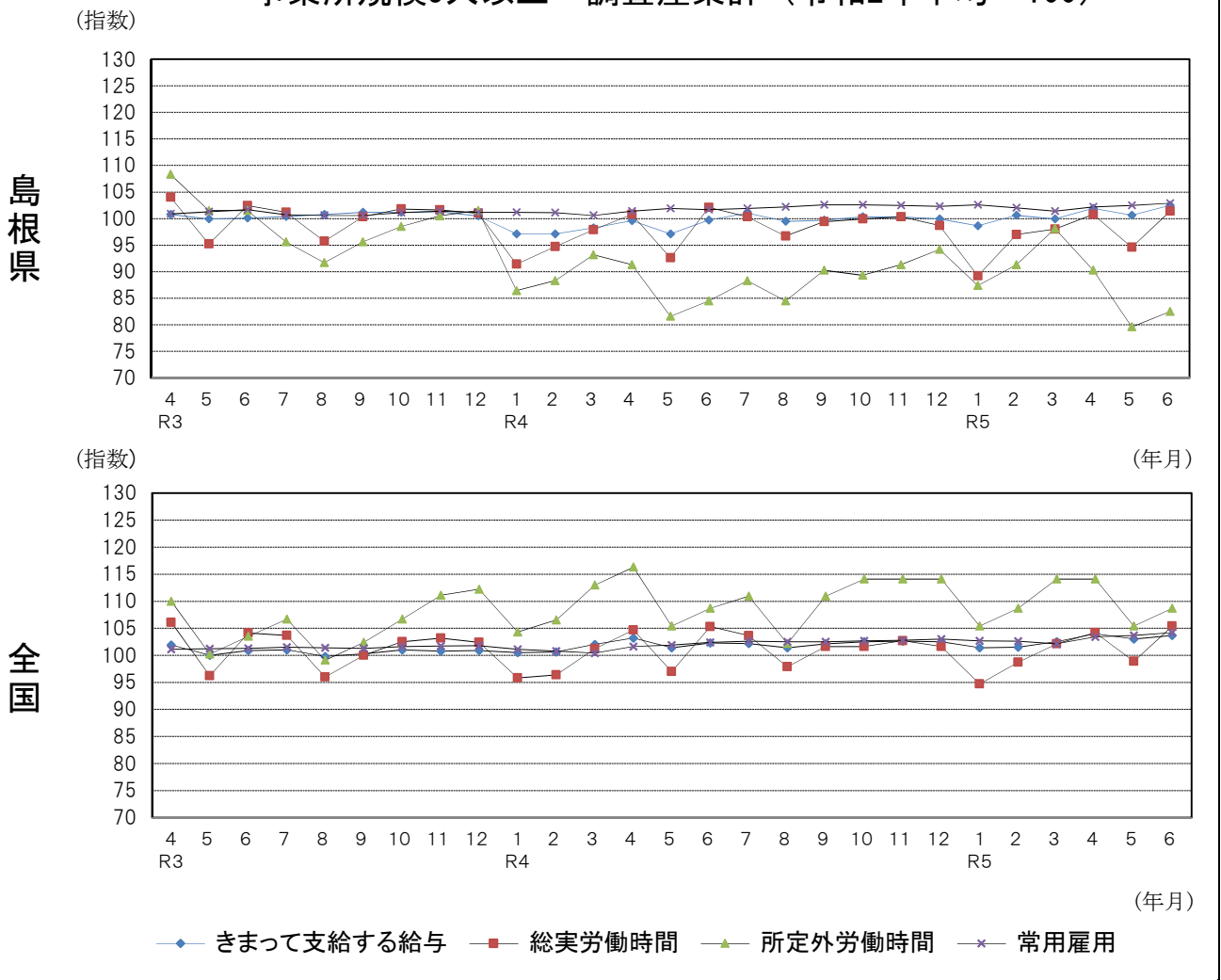


令和5年6月分

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

事業所規模5人以上・調査産業計(令和2年平均=100)



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	242,038円	271,968円	147.1時間	142.4時間	8.5時間	10.0時間	242,184人	52,413千人
指数	102.5	103.7	101.4	105.4	82.5	108.7	102.9	104.2
対前年同月比	2.8%	1.4%	▲ 0.7%	0.1%	▲ 2.4%	0.0%	1.2%	1.8%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報(厚生労働省発表)の公表値を用いています。

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和5年6月分確報）	P 19
VIII. 産業接続表	P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均=100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

3 事業所の抽出替え等について

- (1) 事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2) 事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

- (1) 令和4年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成28年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。
- (2) 4(1)に伴い、常用雇用指数とその増減率は過去に遡って改訂しますが、賃金、労働時間指数とその増減率の過去に溯った改訂は行いません。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1) 所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合とは必ずしも一致しません。

- (2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)

「▲」……減又はマイナス

「χ」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

- (3) 実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 松江市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合) × 100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

Ⅲ 調査 結

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目	金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)	
調査産業計	現金給与総額	418,956	3.9 (6か月連続の増加)	461,811
	きまって支給する給与	242,038	2.8 (6か月連続の増加)	271,968
	所定内給与	224,684	2.8 (6か月連続の増加)	253,360
	所定外給与	17,354	2.7	18,608
	特別に支払われた給与	176,918	5.2	189,843

6月の一人平均現金給与総額は418,956円で、前年同月比3.9%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は242,038円で、前年同月比2.8%増となり、所定内給与は224,684円で、前年同月比2.8%増となった。また、所定外給与は17,354円、特別に支払われた給与は176,918円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は529,997円で、パートタイム労働者は119,271円であった。

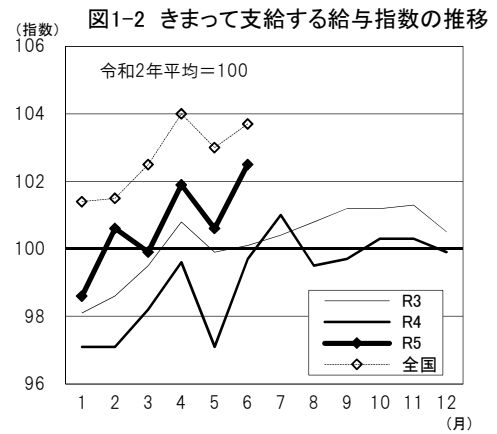
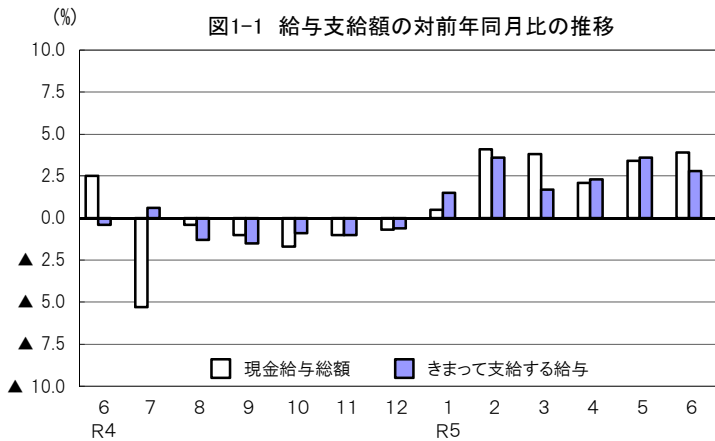
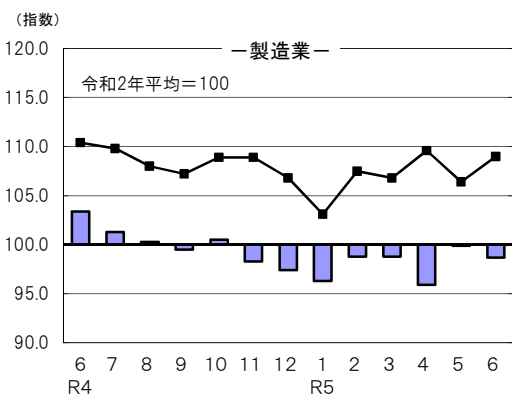


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	523,979	0.6 (8か月連続の増加)
	きまって支給する給与	269,029	1.4 (2か月連続の増加)
	所定内給与	244,687	1.5 (2か月連続の増加)
	所定外給与	24,342	▲ 0.1
	特別に支払われた給与	254,950	▲ 0.1

6月の一人平均現金給与総額は523,979円で、前年同月比0.6%増となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は269,029円で、前年同月比1.4%増となり、
 所定内給与は244,687円で、前年同月比1.5%増となった。また、所定外給与は24,342円、特
 別に支払われた給与は254,950円であった。
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は632,337円で、パートタイム労働者は
 142,585円であった。

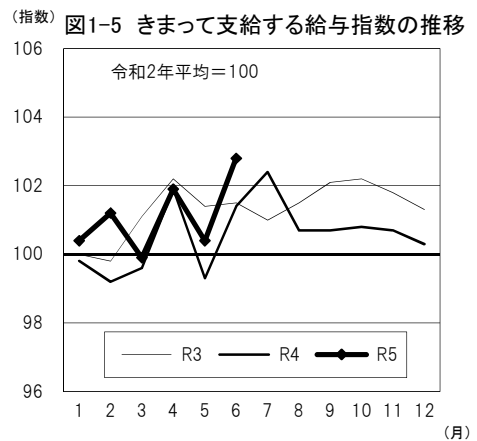
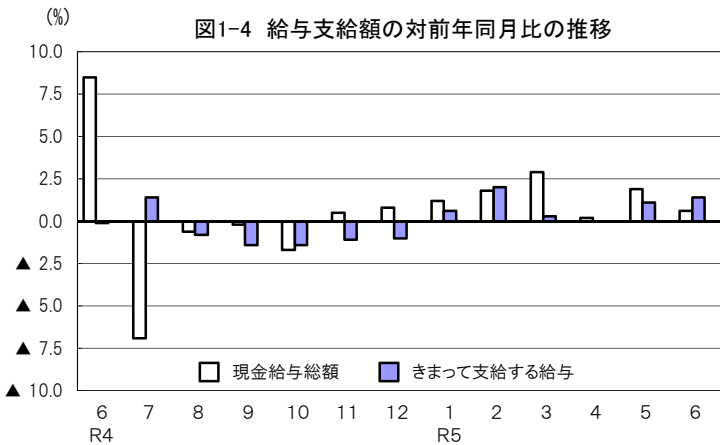
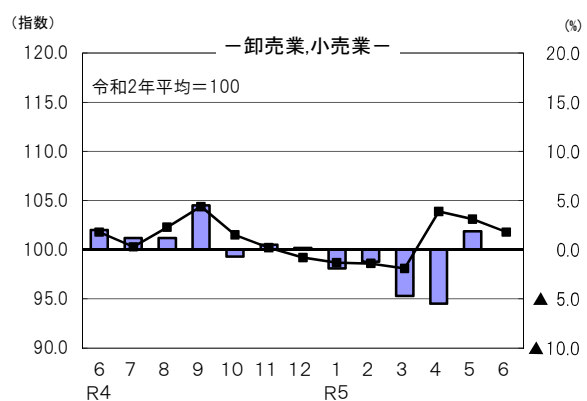
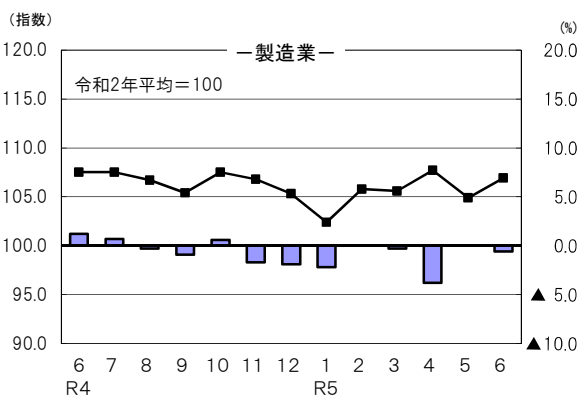


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

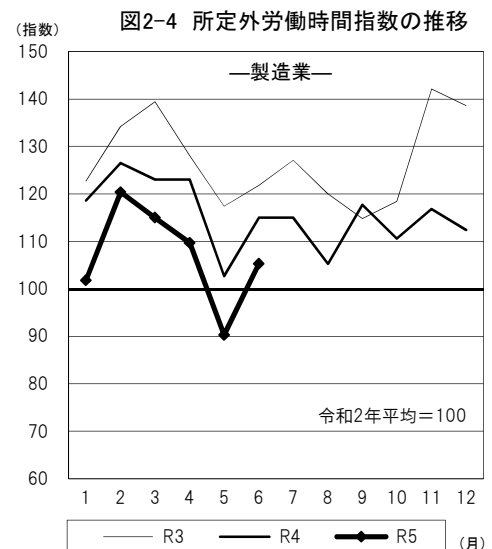
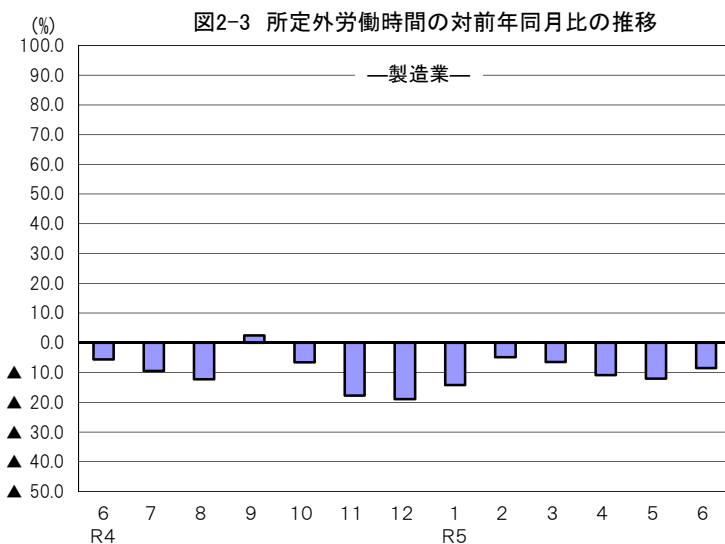
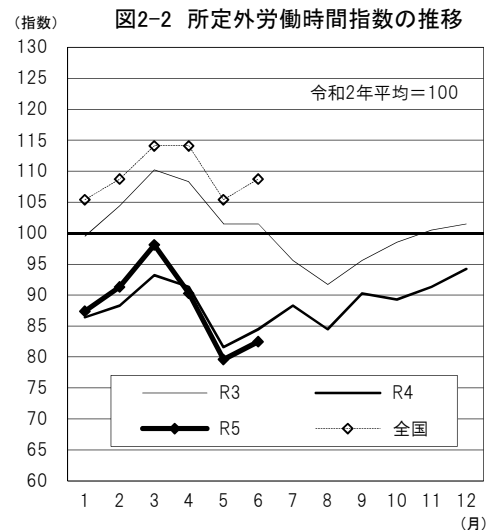
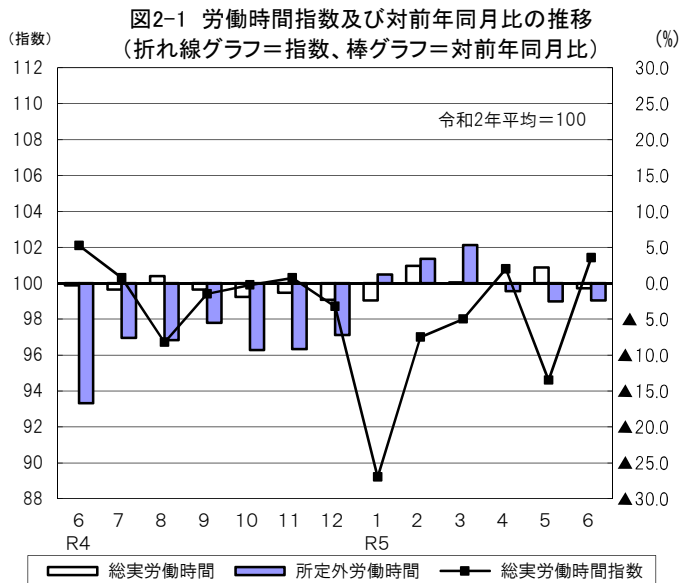
(1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	147.1	▲ 0.7（5か月ぶりの減少）	142.4
	所定内労働時間	138.6	▲ 0.6（3か月ぶりの減少）	132.4
	所定外労働時間	8.5	▲ 2.4（3か月連続の減少）	10.0

6月の一人平均総実労働時間は147.1時間で、前年同月比0.7%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は138.6時間で、前年同月比0.6%減となり、所定外労働時間は8.5時間で、前年同月比2.4%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は169.6時間で、パートタイム労働者は86.6時間であった。



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	149.6	▲ 1.8 (2か月ぶりの減少)
	所定内労働時間	139.6	▲ 1.2 (3か月ぶりの減少)
	所定外労働時間	10.0	▲ 9.1 (3か月連続の減少)

6月の一人平均総実労働時間は149.6時間で、前年同月比1.8%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.6時間で、前年同月比1.2%減となり、所定外労働時間は10.0時間で、前年同月比9.1%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は166.1時間で、パートタイム労働者は91.4時間であった。

図2-5 労働時間指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)

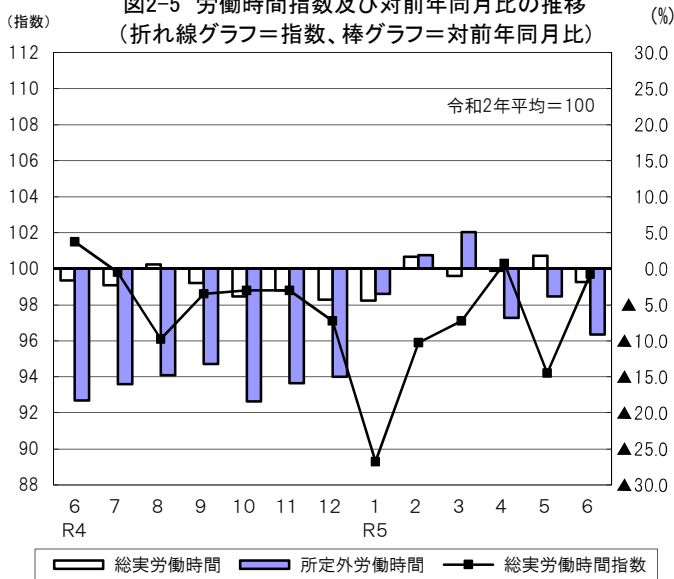


図2-6 所定外労働時間指数の推移

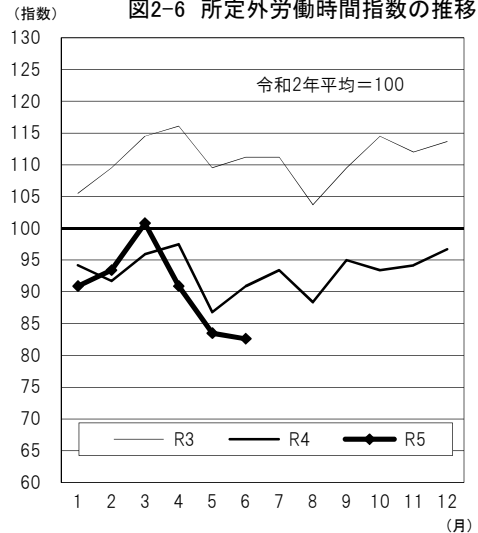


図2-7 所定外労働時間の対前年同月比の推移

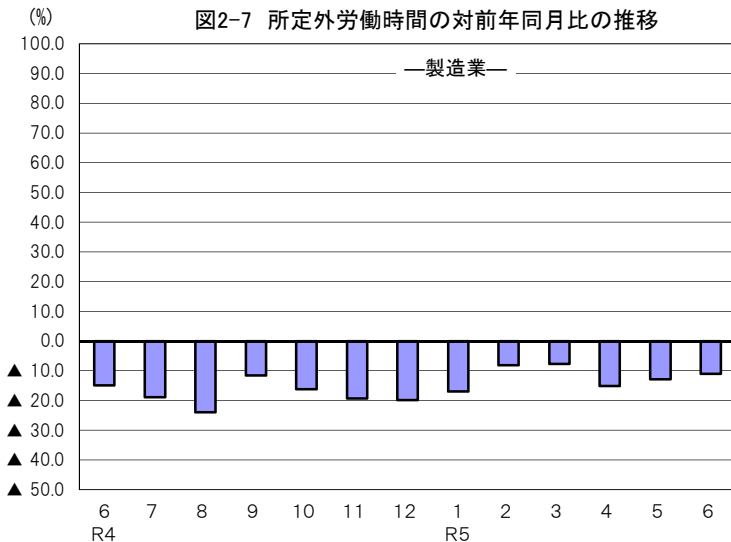
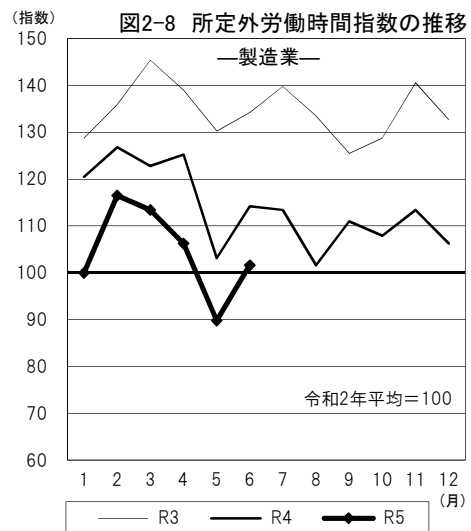


図2-8 所定外労働時間指数の推移



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)
調査産業計	常用労働者数	242,184人	1.2% (12か月連続の増加)	52,413千人
	パートタイム労働者比率	27.0%	0.8ポイント	32.01%
労働異動率	入職率	1.79%	0.54ポイント	1.97%
	離職率	1.35%	▲0.04ポイント	1.70%

6月の常用労働者数は242,184人で、前年同月比1.2%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は176,678人で、パートタイム労働者は65,506人であった。パートタイム労働者比率は27.0%で、前年同月と比べて0.8ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は39,830人で、前年同月比0.2%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

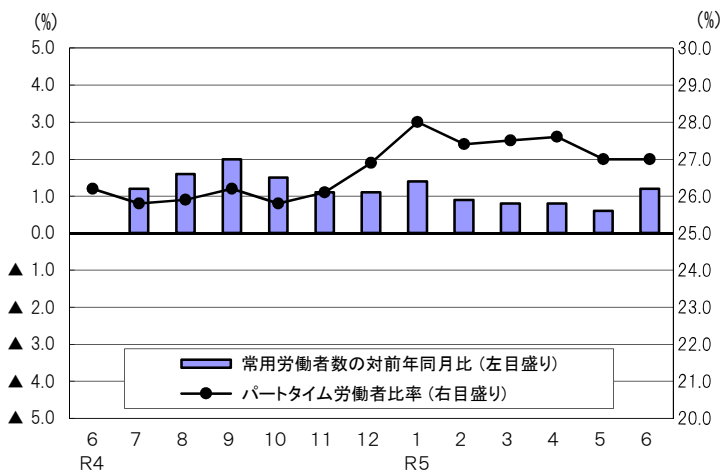


図3-2 常用雇用指数の推移

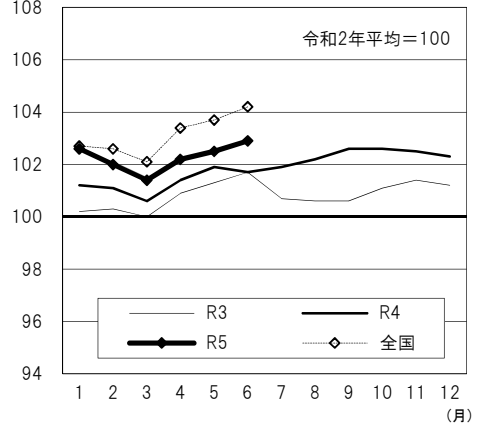
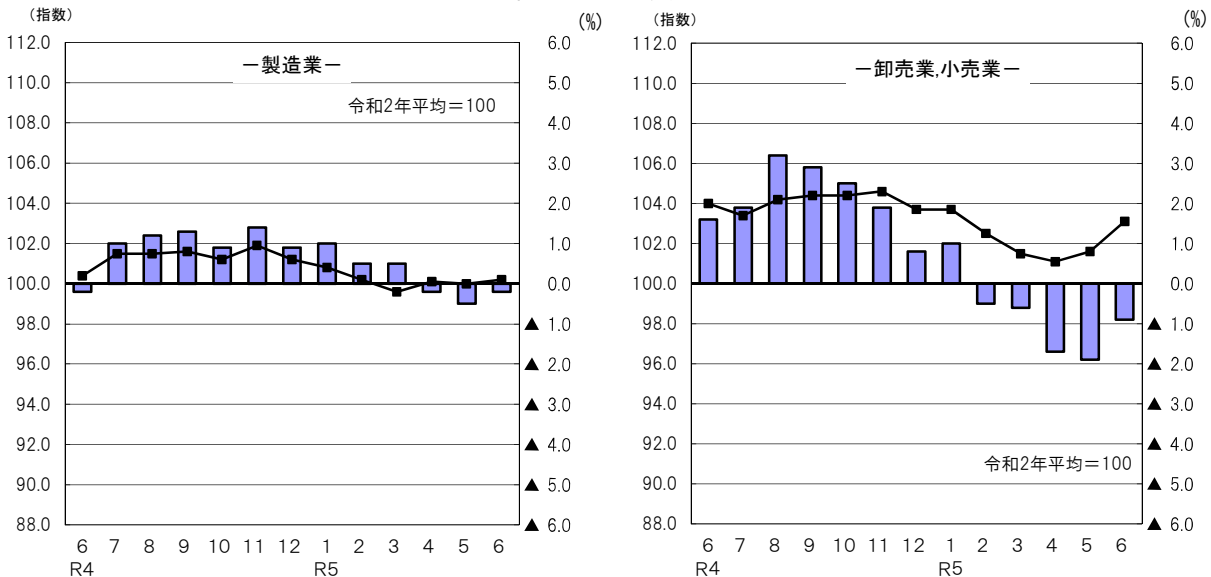


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	126,945人	2.3% (6か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	22.3%	0.9ポイント	
	労働異動率	入職率	1.79%	0.70ポイント
		離職率	1.03%	▲0.31ポイント

6月の常用労働者数は126,945人で、前年同月比2.3%増となった。
 就業形態別にみると、一般労働者は98,653人で、パートタイム労働者は28,292人であった。パートタイム労働者比率は22.3%で、前年同月と比べて0.9ポイント増となった。
 また、製造業の常用労働者数は30,304人で、前年同月比0.5%減となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

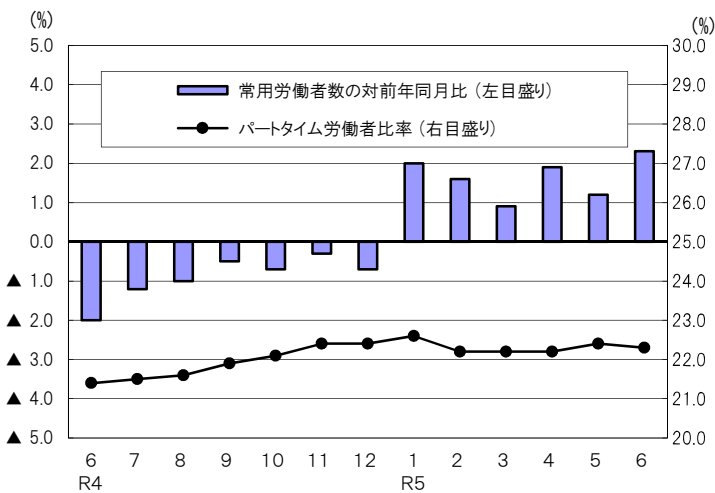


図3-5 常用雇用指数の推移

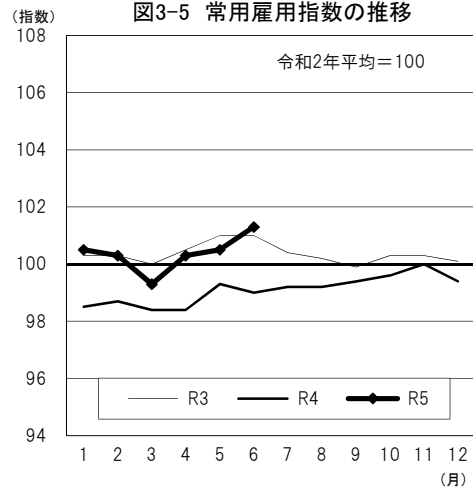
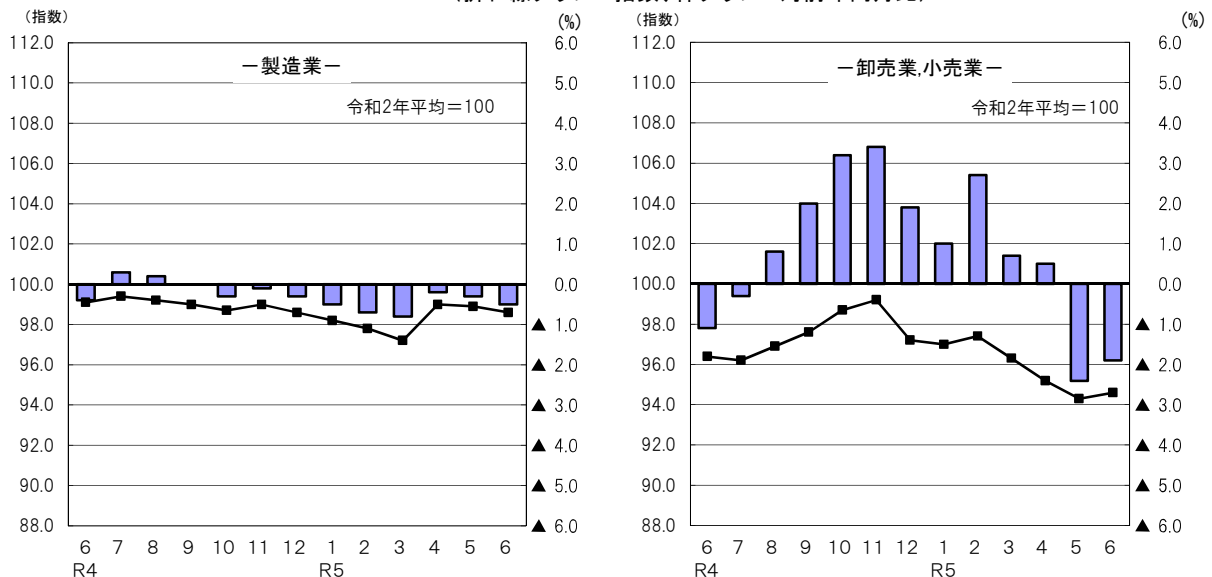


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和5年6月)

項 目	TL 調査産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	418,956	470,108	457,525	800,268	703,568	241,879	629,898	
前年同月比 (%)	3.9	13.4	▲ 9.2	4.0	64.2	13.2	▲ 8.8	
男 (円)	500,655	504,638	537,992	961,317	722,053	324,191	1,229,959	
女 (円)	317,479	266,651	290,421	541,894	369,081	158,819	424,032	
きまって支給する給与 (円)	242,038	302,955	266,307	327,828	334,315	203,758	275,635	
前年同月比 (%)	2.8	3.2	▲ 1.3	0.5	26.7	4.7	▲ 3.5	
男 (円)	284,434	316,437	301,776	375,294	340,188	266,168	429,973	
女 (円)	189,379	223,517	192,649	251,677	228,042	140,781	222,685	
所定内給与 (円)	224,684	281,742	242,789	299,269	285,357	192,873	263,695	
前年同月比 (%)	2.8	2.7	▲ 0.7	0.5	25.6	4.1	▲ 2.8	
所定外給与 (円)	17,354	21,213	23,518	28,559	48,958	10,885	11,940	
特別に支払われた給与 (円)	176,918	167,153	191,218	472,440	369,253	38,121	354,263	
男 (円)	216,221	188,201	236,216	586,023	381,865	58,023	799,986	
女 (円)	128,100	43,134	97,772	290,217	141,039	18,038	201,347	
出勤日数 (日)	19.4	21.7	19.9	19.7	19.6	20.0	20.7	
前年同月差 (日)	0.0	▲ 0.4	0.1	0.2	▲ 1.0	▲ 0.1	0.1	
男 (日)	20.0	21.7	19.7	20.3	19.5	21.0	21.7	
女 (日)	18.7	21.6	20.1	18.7	21.4	19.0	20.4	
総実労働時間 (時間)	147.1	175.5	161.6	163.3	159.4	144.2	153.7	
前年同月比 (%)	▲ 0.7	▲ 1.1	0.1	▲ 0.3	▲ 7.7	1.9	▲ 3.3	
男 (時間)	156.8	176.7	165.0	171.3	158.8	164.3	176.7	
女 (時間)	135.1	168.2	154.7	150.4	172.1	124.0	145.8	
所定内労働時間 (時間)	138.6	162.5	149.7	148.2	149.7	136.7	147.8	
前年同月比 (%)	▲ 0.6	▲ 2.2	0.9	0.3	▲ 2.5	1.5	▲ 3.2	
男 (時間)	145.8	162.2	151.3	152.9	148.8	152.4	163.6	
女 (時間)	129.7	164.3	146.4	140.7	167.6	120.9	142.4	
所定外労働時間 (時間)	8.5	13.0	11.9	15.1	9.7	7.5	5.9	
前年同月比 (%)	▲ 2.4	16.0	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 49.5	10.2	▲ 4.9	
男 (時間)	11.0	14.5	13.7	18.4	10.0	11.9	13.1	
女 (時間)	5.4	3.9	8.3	9.7	4.5	3.1	3.4	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	241,137	20,711	39,742	3,809	11,644	36,325	6,035
	増加常用労働者数 (人)	4,310	125	553	27	690	833	67
	減少常用労働者数 (人)	3,263	28	465	56	491	294	48
	本調査期間末労働者数 (人)	242,184	20,808	39,830	3,780	11,843	36,864	6,054
	前年同月比 (%)	1.2	2.9	▲ 0.2	5.3	1.8	▲ 0.9	5.2
	うちパートタイム労働者数 (人)	65,506	722	3,372	326	723	15,228	741
パートタイム労働者比率 (%)	27.0	3.5	8.5	8.6	6.1	41.3	12.2	
労働異動率	入職率 (%)	1.79	0.60	1.39	0.71	5.93	2.29	1.11
	前年同月差 (ポイント)	0.54	▲ 0.32	0.57	▲ 1.11	4.51	0.60	0.52
	離職率 (%)	1.35	0.14	1.17	1.47	4.22	0.81	0.80
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.04	▲ 0.59	0.24	0.15	2.59	▲ 0.53	0.07
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

							項目
L	M	N	O	P	Q	R	
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
600,309	121,230	271,407	529,262	451,254	χ	240,615	現金給与総額 (円)
22.8	▲ 9.0	87.8	1.5	▲ 5.8	χ	▲ 9.3	前年同月比 (%)
708,597	154,480	333,890	626,362	463,770	χ	270,769	男 (円)
363,704	99,496	219,021	408,519	445,298	χ	182,095	女 (円)
269,005	105,428	197,958	251,863	235,845	χ	205,186	きまって支給する給与 (円)
8.8	▲ 5.1	40.3	5.7	▲ 1.8	χ	▲ 6.0	前年同月比 (%)
307,210	125,754	241,506	271,198	261,320	χ	232,254	男 (円)
185,529	92,142	161,447	227,820	223,722	χ	152,656	女 (円)
256,643	100,296	186,178	246,459	222,042	χ	180,682	所定内給与 (円)
9.3	▲ 4.4	32.3	6.0	▲ 1.2	χ	▲ 4.7	前年同月比 (%)
12,362	5,132	11,780	5,404	13,803	χ	24,504	所定外給与 (円)
331,304	15,802	73,449	277,399	215,409	χ	35,429	特別に支払われた給与 (円)
401,387	28,726	92,384	355,164	202,450	χ	38,515	男 (円)
178,175	7,354	57,574	180,699	221,576	χ	29,439	女 (円)
19.8	15.1	19.5	17.2	19.3	χ	19.2	出勤日数 (日)
0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 0.7	0.3	χ	0.3	前年同月差 (日)
20.3	16.0	20.3	17.2	20.5	χ	19.6	男 (日)
18.6	14.5	18.8	17.3	18.7	χ	18.5	女 (日)
156.6	94.4	145.3	128.7	139.8	χ	150.9	総実労働時間 (時間)
3.0	▲ 5.0	13.3	▲ 2.1	▲ 0.9	χ	▲ 1.7	前年同月比 (%)
164.1	106.0	162.0	127.4	137.8	χ	162.0	男 (時間)
140.3	86.9	131.2	130.6	140.8	χ	129.2	女 (時間)
149.6	89.3	136.0	122.8	134.8	χ	138.8	所定内労働時間 (時間)
4.2	▲ 4.9	6.2	▲ 4.3	▲ 0.8	χ	0.8	前年同月比 (%)
155.3	98.9	150.8	123.1	132.6	χ	147.5	男 (時間)
137.3	83.1	123.6	122.6	135.9	χ	121.8	女 (時間)
7.0	5.1	9.3	5.9	5.0	χ	12.1	所定外労働時間 (時間)
▲ 15.7	▲ 5.6	2997.4	90.7	▲ 3.8	χ	▲ 23.3	前年同月比 (%)
8.8	7.1	11.2	4.3	5.2	χ	14.5	男 (時間)
3.0	3.8	7.6	8.0	4.9	χ	7.4	女 (時間)
6,865	14,084	6,839	18,096	54,514	χ	16,401	前調査期間末常用労働者数 (人)
89	445	171	366	566	χ	324	増加常用労働者数 (人)
76	480	164	290	613	χ	232	減少常用労働者数 (人)
6,878	14,049	6,846	18,172	54,467	χ	16,493	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 1.0	8.0	0.1	1.9	0.9	χ	▲ 5.4	前年同月比 (%)
1,708	10,170	2,970	5,635	17,622	χ	5,022	うちパートタイム労働者数 (人)
24.8	72.4	43.4	31.0	32.4	χ	30.4	パートタイム労働者比率 (%)
1.30	3.16	2.50	2.02	1.04	χ	1.98	入職率 (%)
0.84	0.00	1.72	1.07	0.16	χ	▲ 0.49	前年同月差 (ポイント)
1.11	3.41	2.40	1.60	1.12	χ	1.41	離職率 (%)
▲ 0.16	▲ 2.05	2.05	▲ 0.61	0.16	χ	▲ 0.07	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

IV-2 産業別実数表

(令和5年6月)

項 目	TL 調査産業計	D	E	G	H	I	J	
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	523,979	393,563	534,882	784,666	926,721	267,884	744,784	
前年同月比 (%)	0.6	▲ 16.6	▲ 8.1	4.4	58.9	35.5	▲ 10.5	
男 (円)	617,420	406,647	604,318	900,080	949,402	371,682	1,436,182	
女 (円)	405,179	277,904	354,266	561,964	511,054	168,711	496,860	
きまって支給する給与 (円)	269,029	300,100	286,811	326,221	402,691	196,080	282,248	
前年同月比 (%)	1.4	▲ 1.0	▲ 0.6	1.8	28.1	0.0	▲ 9.2	
男 (円)	313,947	309,074	317,758	360,395	411,077	260,027	436,238	
女 (円)	211,920	220,775	206,312	260,278	249,003	134,982	227,030	
所定内給与 (円)	244,687	264,889	259,298	295,387	330,636	176,886	265,035	
前年同月比 (%)	1.5	▲ 3.9	0.5	2.2	27.6	▲ 5.4	▲ 8.5	
所定外給与 (円)	24,342	35,211	27,513	30,834	72,055	19,194	17,213	
特別に支払われた給与 (円)	254,950	93,463	248,071	458,445	524,030	71,804	462,536	
男 (円)	303,473	97,573	286,560	539,685	538,325	111,655	999,944	
女 (円)	193,259	57,129	147,954	301,686	262,051	33,729	269,830	
出勤日数 (日)	19.1	21.7	19.3	20.4	19.6	19.3	20.4	
前年同月差 (日)	0.0	0.4	0.1	0.2	▲ 0.8	0.2	▲ 0.1	
男 (日)	19.4	21.7	19.4	20.6	19.5	20.4	20.7	
女 (日)	18.7	21.5	19.2	20.0	20.9	18.3	20.3	
総実労働時間 (時間)	149.6	182.5	160.7	169.7	156.5	141.6	154.5	
前年同月比 (%)	▲ 1.8	5.0	0.4	▲ 0.4	▲ 12.9	2.4	▲ 6.1	
男 (時間)	157.8	184.3	164.2	174.2	156.0	165.5	172.8	
女 (時間)	139.2	167.0	151.6	161.1	165.7	118.9	148.0	
所定内労働時間 (時間)	139.6	165.8	147.8	152.9	145.3	130.3	146.5	
前年同月比 (%)	▲ 1.2	3.8	1.5	0.4	▲ 5.6	▲ 1.8	▲ 6.0	
男 (時間)	144.7	166.3	149.4	154.5	144.6	146.3	155.6	
女 (時間)	133.0	161.9	143.7	149.9	157.4	115.1	143.3	
所定外労働時間 (時間)	10.0	16.7	12.9	16.8	11.2	11.3	8.0	
前年同月比 (%)	▲ 9.1	18.4	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 56.4	98.2	▲ 7.0	
男 (時間)	13.1	18.0	14.8	19.7	11.4	19.2	17.2	
女 (時間)	6.2	5.1	7.9	11.2	8.3	3.8	4.7	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	125,988	5,689	30,409	2,698	6,274	10,256	3,310
	増加常用労働者数 (人)	2,260	54	252	27	392	128	12
	減少常用労働者数 (人)	1,303	28	357	56	146	100	32
	本調査期間末労働者数 (人)	126,945	5,715	30,304	2,669	6,520	10,284	3,290
	前年同月比 (%)	2.3	1.4	▲ 0.5	12.5	2.1	▲ 1.9	7.2
	うちパートタイム労働者数 (人)	28,292	77	1,804	193	155	4,845	505
パートタイム労働者比率 (%)	22.3	1.3	6.0	7.2	2.4	47.1	15.3	
労働異動率	入職率 (%)	1.79	0.95	0.83	1.00	6.25	1.25	0.36
	前年同月差 (ポイント)	0.70	▲ 0.01	0.16	▲ 0.83	3.64	0.68	▲ 0.74
	離職率 (%)	1.03	0.49	1.17	2.08	2.33	0.98	0.97
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.31	0.28	0.37	0.89	0.01	0.12	▲ 0.39
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式1の2

							項目
L	M	N	O	P	Q	R	
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
781,996	147,259	187,623	χ	565,611	χ	244,391	現金給与総額 (円)
32.3	▲ 3.3	9.1	χ	▲ 7.1	χ	▲ 11.6	前年同月比 (%)
868,938	171,908	249,942	χ	660,007	χ	288,860	男 (円)
538,087	134,249	144,840	χ	528,344	χ	177,291	女 (円)
302,558	129,202	151,653	χ	272,916	χ	204,562	きまって支給する給与 (円)
2.5	9.8	▲ 1.5	χ	1.1	χ	▲ 8.4	前年同月比 (%)
336,830	145,788	201,509	χ	334,590	χ	238,975	男 (円)
206,410	120,447	117,426	χ	248,567	χ	152,636	女 (円)
288,502	119,855	148,412	χ	253,537	χ	174,243	所定内給与 (円)
3.5	7.9	▲ 1.6	χ	1.8	χ	▲ 5.6	前年同月比 (%)
14,056	9,347	3,241	χ	19,379	χ	30,319	所定外給与 (円)
479,438	18,057	35,970	χ	292,695	χ	39,829	特別に支払われた給与 (円)
532,108	26,120	48,433	χ	325,417	χ	49,885	男 (円)
331,677	13,802	27,414	χ	279,777	χ	24,655	女 (円)
19.9	17.1	16.6	χ	19.1	χ	18.7	出勤日数 (日)
0.1	1.4	▲ 0.1	χ	0.1	χ	0.2	前年同月差 (日)
20.6	16.9	19.0	χ	19.5	χ	19.0	男 (日)
17.8	17.2	15.0	χ	19.0	χ	18.2	女 (日)
157.9	112.3	117.3	χ	148.3	χ	148.0	総実労働時間 (時間)
▲ 0.4	8.6	▲ 1.0	χ	0.8	χ	▲ 4.2	前年同月比 (%)
165.3	114.5	143.1	χ	150.7	χ	161.4	男 (時間)
137.1	111.1	99.6	χ	147.4	χ	127.9	女 (時間)
151.3	105.0	114.6	χ	142.0	χ	132.4	所定内労働時間 (時間)
0.3	5.9	▲ 2.0	χ	0.8	χ	▲ 1.1	前年同月比 (%)
157.4	105.0	138.3	χ	143.7	χ	141.0	男 (時間)
134.2	105.0	98.3	χ	141.4	χ	119.4	女 (時間)
6.6	7.3	2.7	χ	6.3	χ	15.6	所定外労働時間 (時間)
▲ 13.2	69.7	68.7	χ	▲ 1.6	χ	▲ 25.0	前年同月比 (%)
7.9	9.5	4.8	χ	7.0	χ	20.4	男 (時間)
2.9	6.1	1.3	χ	6.0	χ	8.5	女 (時間)
3,289	4,723	1,307	χ	33,710	χ	11,882	前調査期間末常用労働者数 (人)
49	125	26	χ	468	χ	324	増加常用労働者数 (人)
55	97	9	χ	86	χ	198	減少常用労働者数 (人)
3,283	4,751	1,324	χ	34,092	χ	12,008	本調査期間末労働者数 (人)
0.0	39.7	5.0	χ	0.8	χ	▲ 4.7	前年同月比 (%)
718	3,328	644	χ	7,836	χ	4,172	うちパートタイム労働者数 (人)
21.9	70.0	48.6	χ	23.0	χ	34.7	パートタイム労働者比率 (%)
1.49	2.65	1.99	χ	1.39	χ	2.73	入職率 (%)
0.52	1.78	▲ 2.31	χ	0.80	χ	0.05	前年同月差 (ポイント)
1.67	2.05	0.69	χ	0.26	χ	1.67	離職率 (%)
0.06	▲ 8.73	▲ 1.26	χ	▲ 0.88	χ	0.22	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

V 就 業 形

(令和5年6月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5	一般労働者											
	TL 調査産業計	176,678	20.8	169.6	158.5	11.1	529,997	294,550	271,403	23,147	235,447	TL
	D 建設業	20,086	21.8	177.5	164.1	13.4	481,146	308,277	286,321	21,956	172,869	D
	E 製造業	36,458	19.9	166.0	153.2	12.8	488,079	280,128	254,700	25,428	207,951	E
	G 情報通信業	3,454	20.2	169.1	152.7	16.4	861,666	346,383	315,209	31,174	515,283	G
	H 運輸業, 郵便業	11,120	19.9	163.9	153.6	10.3	741,622	349,552	297,489	52,063	392,070	H
	I 卸売業, 小売業	21,636	21.6	175.7	164.0	11.7	336,548	273,362	255,823	17,539	63,186	I
	J 金融業, 保険業	5,313	20.9	156.0	149.5	6.5	681,960	290,296	277,019	13,277	391,664	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,170	21.5	176.2	167.0	9.2	734,954	319,710	303,394	16,316	415,244	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,879	22.8	178.8	164.3	14.5	272,554	222,267	207,686	14,581	50,287	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,876	21.5	180.2	167.7	12.5	391,731	264,254	247,367	16,887	127,477	N
	O 教育, 学習支援業	12,537	21.2	165.4	157.0	8.4	719,127	330,456	322,805	7,651	388,671	O
	P 医療, 福祉	36,845	20.6	166.8	159.6	7.2	595,872	295,525	275,495	20,030	300,347	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	11,471	20.3	172.7	157.0	15.7	297,160	248,472	215,759	32,713	48,688	R	
以上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	65,506	15.6	86.6	85.1	1.5	119,271	100,316	98,595	1,721	18,955	TL
	D 建設業	722	17.5	117.4	117.1	0.3	162,682	154,720	154,210	510	7,962	D
	E 製造業	3,372	18.9	114.3	111.7	2.6	125,374	116,057	113,306	2,751	9,317	E
	G 情報通信業	326	14.9	103.8	102.6	1.2	172,388	138,074	136,254	1,820	34,314	G
	H 運輸業, 郵便業	723	15.5	91.2	90.5	0.7	123,096	101,885	100,288	1,597	21,211	H
	I 卸売業, 小売業	15,228	17.8	99.5	97.9	1.6	107,083	104,650	103,239	1,411	2,433	I
	J 金融業, 保険業	741	19.9	137.5	135.7	1.8	258,982	171,181	168,771	2,410	87,801	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,708	14.5	97.6	97.3	0.3	193,260	115,718	115,311	407	77,542	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	10,170	12.1	62.4	60.9	1.5	63,795	61,082	59,536	1,546	2,713	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,970	16.9	100.2	95.0	5.2	116,005	112,335	107,151	5,184	3,670	N
	O 教育, 学習支援業	5,635	8.2	45.7	45.5	0.2	98,821	73,686	73,377	309	25,135	O
	P 医療, 福祉	17,622	16.7	83.8	83.3	0.5	150,066	111,553	110,718	835	38,513	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	5,022	16.6	100.6	96.9	3.7	110,619	105,672	100,038	5,634	4,947	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	総実労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)	きまって支給する給与		特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)			所定内給与 (円)	所定外給与 (円)		
30	一般労働者											
	TL 調査産業計	98,653	20.2	166.1	153.7	12.4	632,337	314,398	283,767	30,631	317,939	TL
	D 建設業	5,638	21.8	183.6	166.7	16.9	397,251	302,542	266,862	35,680	94,709	D
	E 製造業	28,500	19.3	163.0	149.6	13.4	559,197	296,506	267,567	28,939	262,691	E
	G 情報通信業	2,476	20.8	174.5	156.5	18.0	834,614	342,311	309,164	33,147	492,303	G
	H 運輸業, 郵便業	6,365	19.6	157.2	145.8	11.4	945,951	408,951	335,298	73,653	537,000	H
	I 卸売業, 小売業	5,439	20.8	179.8	159.8	20.0	407,094	278,075	242,640	35,435	129,019	I
	J 金融業, 保険業	2,785	20.6	157.9	148.9	9.0	827,519	304,180	284,477	19,703	523,339	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,565	21.7	173.4	165.0	8.4	925,095	351,927	334,063	17,864	573,168	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,423	22.3	180.2	161.2	19.0	271,441	230,049	205,696	24,353	41,392	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	680	20.9	163.4	158.4	5.0	296,450	229,374	223,563	5,811	67,076	N
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O
	P 医療, 福祉	26,256	20.2	165.1	157.2	7.9	676,342	316,400	291,752	24,648	359,942	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	7,836	19.8	173.7	151.6	22.1	316,019	257,667	214,060	43,607	58,352	R	
人		本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)	特別に支給された給与 (円)	産業区分
	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	28,292	15.2	91.4	89.7	1.7	142,585	109,341	107,134	2,207	33,244	TL
	D 建設業	77	14.8	99.5	99.5	0.0	116,907	116,907	116,867	40	0	D
	E 製造業	1,804	18.7	124.1	119.5	4.6	148,117	132,600	127,770	4,830	15,517	E
	G 情報通信業	193	15.3	111.5	109.5	2.0	180,776	131,688	128,810	2,878	49,088	G
	H 運輸業, 郵便業	155	18.9	128.5	125.2	3.3	149,761	149,761	142,292	7,469	0	H
	I 卸売業, 小売業	4,845	17.7	98.6	97.1	1.5	110,570	103,421	102,580	841	7,149	I
	J 金融業, 保険業	505	19.5	135.9	133.2	2.7	290,069	161,711	158,181	3,530	128,358	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	718	13.4	102.6	102.4	0.2	270,190	125,985	125,550	435	144,205	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,328	14.9	83.4	81.1	2.3	94,444	86,311	83,347	2,964	8,133	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	644	12.1	68.8	68.4	0.4	72,761	69,622	69,094	528	3,139	N
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O
	P 医療, 福祉	7,836	15.4	91.3	90.6	0.7	191,591	126,037	124,453	1,584	65,554	P
Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
R サービス業	4,172	16.6	99.7	96.2	3.5	108,980	104,168	98,968	5,200	4,812	R	
上		本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)	特別に支給された給与 (円)	産業区分
	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	28,292	15.2	91.4	89.7	1.7	142,585	109,341	107,134	2,207	33,244	TL
	D 建設業	77	14.8	99.5	99.5	0.0	116,907	116,907	116,867	40	0	D
	E 製造業	1,804	18.7	124.1	119.5	4.6	148,117	132,600	127,770	4,830	15,517	E
	G 情報通信業	193	15.3	111.5	109.5	2.0	180,776	131,688	128,810	2,878	49,088	G
	H 運輸業, 郵便業	155	18.9	128.5	125.2	3.3	149,761	149,761	142,292	7,469	0	H
	I 卸売業, 小売業	4,845	17.7	98.6	97.1	1.5	110,570	103,421	102,580	841	7,149	I
	J 金融業, 保険業	505	19.5	135.9	133.2	2.7	290,069	161,711	158,181	3,530	128,358	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	718	13.4	102.6	102.4	0.2	270,190	125,985	125,550	435	144,205	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,328	14.9	83.4	81.1	2.3	94,444	86,311	83,347	2,964	8,133	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	644	12.1	68.8	68.4	0.4	72,761	69,622	69,094	528	3,139	N
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O
	P 医療, 福祉	7,836	15.4	91.3	90.6	0.7	191,591	126,037	124,453	1,584	65,554	P
Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
R サービス業	4,172	16.6	99.7	96.2	3.5	108,980	104,168	98,968	5,200	4,812	R	

様式 3 の 4

令和2年平均=100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技 術サービ ス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽 業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	令和元年	101.8	99.4	101.6	95.8	97.7	103.1	98.7	98.5	114.3	105.7	96.9	100.4	χ	104.4
	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3年	100.8	106.7	100.6	102.2	98.2	101.3	98.5	97.3	93.6	104.7	103.8	100.5	90.4	103.5
	令和4年	101.8	107.9	100.7	108.8	97.8	103.6	95.9	103.1	92.1	120.9	111.6	100.6	89.7	104.4
	令和4年6月	101.7	108.5	100.4	106.4	97.3	104.0	96.6	105.2	89.3	123.6	111.7	99.7	88.7	106.0
	7	101.9	107.7	101.5	108.4	97.3	103.4	96.3	103.3	91.6	126.8	112.3	99.5	87.7	105.7
	8	102.2	107.4	101.5	108.0	95.7	104.2	95.7	103.7	93.4	126.6	111.8	100.9	87.5	104.8
	9	102.6	107.5	101.6	108.9	100.9	104.4	95.4	102.9	90.7	125.4	114.5	101.2	86.4	105.0
	10	102.6	108.3	101.2	111.2	102.2	104.4	96.5	104.1	91.7	123.8	115.6	100.6	85.8	104.7
	11	102.5	108.2	101.9	116.8	97.5	104.6	96.0	103.2	91.3	123.2	115.2	100.6	86.1	104.6
	12	102.3	108.3	101.2	117.6	97.1	103.7	95.6	102.7	94.5	120.7	115.7	100.5	86.0	103.2
	令和5年1月	102.6	107.6	100.8	116.5	97.0	103.7	95.8	102.7	98.3	120.4	115.1	99.7	χ	102.8
2	102.0	108.6	100.2	116.9	97.1	102.5	96.0	101.7	96.1	120.4	112.9	99.3	χ	102.9	
3	101.4	108.1	99.6	114.1	95.4	101.5	96.1	102.5	96.0	116.6	104.7	101.2	χ	102.0	
4	102.2	110.0	100.1	114.9	95.0	101.1	102.5	105.3	95.8	119.5	112.7	100.9	χ	100.2	
5	102.5	111.1	100.0	112.9	97.4	101.6	101.3	104.0	96.6	123.6	113.3	100.6	χ	99.8	
6	102.9	111.6	100.2	112.0	99.1	103.1	101.6	104.1	96.4	123.7	113.8	100.6	χ	100.3	
30 人 以 上	令和元年	100.2	101.7	98.0	97.7	97.9	102.3	99.6	98.0	112.5	94.2	96.1	99.3	χ	104.6
	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	χ	100.0
	令和3年	100.4	99.2	99.1	98.4	101.6	97.0	101.7	98.8	101.3	104.3	104.6	100.5	χ	104.4
	令和4年	99.1	95.8	98.9	107.8	99.5	96.7	104.8	99.8	86.0	101.3	108.9	99.8	χ	104.4
	令和4年6月	99.0	96.0	99.1	104.4	99.1	96.4	105.8	100.6	85.4	104.2	107.9	99.3	χ	106.0
	7	99.2	96.3	99.4	107.4	100.7	96.2	105.2	100.4	86.2	105.6	108.2	99.0	χ	105.5
	8	99.2	95.3	99.2	108.0	99.3	96.9	104.7	99.8	85.5	105.1	110.2	99.2	χ	105.1
	9	99.4	95.3	99.0	109.4	99.8	97.6	104.3	99.0	84.7	103.2	112.6	99.8	χ	104.2
	10	99.6	95.8	98.7	111.5	99.2	98.7	106.7	100.6	86.2	103.2	114.3	99.5	χ	103.9
	11	100.0	95.6	99.0	119.9	99.5	99.2	106.3	99.7	87.6	104.7	114.6	99.7	χ	103.7
	12	99.4	95.9	98.6	121.0	98.7	97.2	106.7	98.9	89.3	105.2	114.6	98.8	χ	102.5
	令和5年1月	100.5	95.5	98.2	119.4	98.5	97.0	107.8	98.6	106.4	101.0	χ	98.9	χ	101.6
2	100.3	95.6	97.8	119.1	98.7	97.4	107.5	98.6	105.2	101.0	χ	99.1	χ	101.2	
3	99.3	95.2	97.2	117.6	98.0	96.3	104.5	98.2	107.3	101.0	χ	99.4	χ	100.5	
4	100.3	97.0	99.0	121.0	97.2	95.2	115.4	101.2	113.7	104.7	χ	98.2	χ	100.1	
5	100.5	96.9	98.9	118.8	97.4	94.3	114.1	100.8	118.6	108.0	χ	98.9	χ	99.9	
6	101.3	97.3	98.6	117.5	101.2	94.6	113.4	100.6	119.3	109.4	χ	100.1	χ	101.0	

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、 小売業	P 医療、 福祉	TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、 小売業	P 医療、 福祉
5 人 以 上	令和元年	99.2	96.2	101.4	94.8	96.4	99.5	98.8	101.9	94.8	97.4
	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3年	101.2	101.4	110.1	102.8	95.4	100.3	100.1	107.6	100.2	94.5
	令和4年	97.2	102.5	107.1	95.2	93.3	96.6	99.7	105.9	96.0	91.8
	令和4年6月	140.2	121.7	166.4	91.1	155.8	97.4	99.6	107.8	95.4	94.5
	7	104.2	112.5	115.8	138.9	86.8	98.2	102.5	106.8	98.4	92.7
	8	87.5	112.0	96.2	90.8	77.4	96.2	97.0	104.4	97.9	91.5
	9	81.6	92.0	85.8	84.9	75.6	95.8	100.1	103.0	95.2	91.0
	10	82.1	90.9	87.3	85.0	74.6	97.2	104.2	105.5	97.5	90.3
	11	84.8	95.9	92.7	86.2	76.8	96.9	103.3	105.2	94.6	92.8
	12	167.4	155.3	189.2	142.0	179.2	94.9	99.5	101.4	93.6	91.4
	令和5年1月	79.4	86.2	83.3	81.9	73.0	92.9	98.0	97.2	92.7	87.4
2	81.5	91.3	85.6	84.1	75.2	96.0	102.9	102.6	95.4	90.9	
3	85.4	89.0	89.7	92.7	80.0	94.5	101.3	101.0	96.0	87.7	
4	81.6	87.1	85.3	90.3	72.9	95.8	99.5	103.0	100.1	88.3	
5	81.9	92.5	83.4	88.8	73.2	94.7	97.9	100.2	98.3	88.2	
6	140.5	133.1	145.8	99.4	141.5	96.5	99.2	102.6	96.3	89.5	
30 人 以 上	令和元年	98.7	102.0	99.0	80.6	97.6	99.0	102.6	99.3	82.9	97.3
	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3年	102.2	103.1	108.9	100.0	95.0	101.4	99.1	106.6	99.7	94.0
	令和4年	99.2	102.8	106.0	98.2	92.7	98.1	100.5	104.0	99.4	90.5
	令和4年6月	160.4	130.6	172.6	84.7	169.7	99.0	98.3	105.0	99.4	92.2
	7	101.4	119.6	114.9	163.2	79.2	99.6	114.6	104.6	97.6	92.0
	8	84.1	99.0	92.5	86.2	74.7	97.4	97.6	103.2	98.9	91.4
	9	81.2	101.2	83.2	84.7	75.1	96.7	97.6	101.2	100.3	91.3
	10	80.8	91.5	84.9	83.1	73.6	97.7	106.9	104.2	98.4	90.1
	11	83.8	97.7	90.0	87.2	75.4	97.3	100.0	103.2	96.8	92.3
	12	181.1	159.0	199.0	151.7	186.4	95.3	97.0	100.0	94.2	91.0
	令和5年1月	79.3	77.8	82.0	78.6	74.7	94.6	90.9	96.5	93.0	91.2
2	80.1	80.6	82.7	79.5	75.2	96.6	94.6	101.0	94.1	91.9	
3	84.7	81.9	83.5	95.2	80.2	94.5	91.8	99.9	92.8	89.3	
4	80.5	80.9	82.5	91.0	73.0	95.8	91.6	101.2	97.7	89.4	
5	79.8	87.1	80.9	84.6	74.0	94.5	90.7	98.8	97.1	90.1	
6	155.6	105.0	152.8	110.6	152.1	96.8	93.9	100.7	95.9	89.8	

Ⅶ 全国結果（令和5年6月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和5年6月分結果確報」（令和5年8月25日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和5年6月分結果確報

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は461,811円(2.3%増)となった。うち一般労働者が625,995円(2.9%増)、パートタイム労働者が111,279円(1.7%増)となり、パートタイム労働者比率が32.01%(0.47ポイント上昇)となった。

なお、一般労働者の所定内給与は324,976円(1.7%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,265円(3.0%増)となった。

- 就業形態計の所定外労働時間は10.0時間(前年同月と同水準)となった。

(事業所規模5人以上)

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	461,811	2.3	625,995	2.9	111,279	1.7
きまって支給する給与	271,968	1.4	350,985	1.8	103,266	1.9
所定内給与	253,360	1.3	324,976	1.7	100,459	2.0
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,265	3.0
所定外給与	18,608	1.9	26,009	2.7	2,807	0.3
特別に支払われた給与	189,843	3.5	275,010	4.3	8,013	▲ 1.6
実質賃金						
現金給与総額	—	▲ 1.6	—	▲ 1.0	—	▲ 2.0
きまって支給する給与	—	▲ 2.5	—	▲ 2.1	—	▲ 1.9
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	142.4	0.1	170.9	0.6	81.5	▲ 1.1
所定内労働時間	132.4	0.2	157.2	0.7	79.4	▲ 1.1
所定外労働時間	10.0	0.0	13.7	0.0	2.1	▲ 4.6
出勤日数	18.5	0.0	20.5	0.1	14.1	▲ 0.3
常用労働						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	52,413	1.8	35,634	1.0	16,779	3.3
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	32.01	0.47	—	—	—	—
入職率	1.97	▲ 0.03	1.20	▲ 0.04	3.63	▲ 0.04
離職率	1.70	0.02	1.28	0.01	2.61	0.01

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

Ⅷ (別表) 毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22.1～)		旧産業との接続*1	旧産業分類 (H21年以前)	
大 分 類			大 分 類	
T L	調 査 産 業 計	○	T L	調 査 産 業 計
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	△		13 木材・木製品製造業 (家具を除く)
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他*2	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 , 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 , 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 , 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 , 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
O	教 育 , 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 , 学 習 支 援 業
P	医 療 , 福 祉	○	N	医 療 , 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業


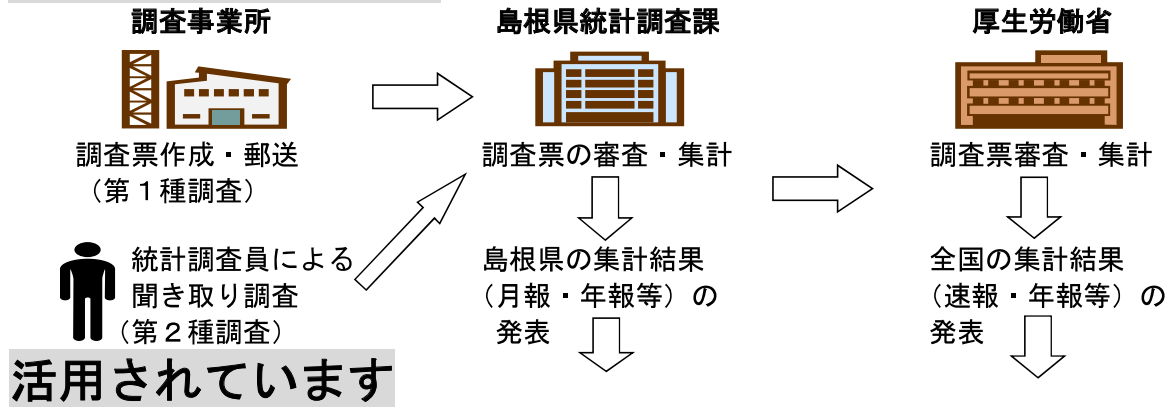
*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章（公表）はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。


毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。


このように行われ、




労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

1. 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
2. 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp/>